

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉	所属G	市民グループ	課長名	宇田川康司
施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現	担当者名	岩田美幸	電話番号	0854-40-1031
目的・対象	A)市民 B)行政機能 意図 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。			(内線)	2112
基本事業	〈015〉市民に親しまれる行政サービスの提供	予算科目	0:1 1 0:0 2 1 5 0 5 0:1	大事業名	戸籍住民基本台帳事業
目的・対象	市民 意図 行政サービスに満足する。			中事業名	戸籍住民基本台帳事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市に本籍を有する者 雲南市に戸籍届書を提出する人	正確かつ迅速な戸籍届書の処理により、戸籍証明の交付が受けられる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(H16 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務。日本国民の国籍及び親族的身分関係を登録・公証するもの。 ①出生から死亡まで戸籍届書の受付・審査 ②受理決定した戸籍届書に基づく戸籍の記載(本庁のみ) ③戸籍謄本等戸籍関係の証明発行
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) 戸籍届書の審査及び受理 戸籍に関する証明発行 【本庁業務】戸籍・附票の記載、法務局等への各種報告 【R6年3月:戸籍事務内連携開始以降】 戸籍の広域交付、届書情報連携、報告物の電子化	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 5年毎にシステム更改。(次回はR6年度) 平成25年7月に戸籍副本のデータ連携実施 令和6年3月に戸籍事務内連携開始(戸籍の広域化)

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 戸籍届出件数	件	2,030	2,007	2,089	2,000
イ 本籍数	戸籍	22,643	22,343	22,044	22,000
ウ 戸籍関係証明発行件数(有料)	件	14,818	14,721	16,366	16,000
エ 戸籍関係証明発行件数(公用)	件	9,615	6,128	6,607	6,600

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
事業費計 14,404千円 ・システム保守3,061千円 ・ソフト使用料 2,852千円 ・機器リース 5,925千円 ・その他 2,566千円	財源内訳	国庫支出金	千円 792	7,239	379	21,718
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円 9,334	9,387	8,305	8,489
		一般財源	千円 4,679	5,575	5,720	6,186
	事業費計	千円	14,805	22,201	14,404	36,393

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	戸籍は身分等を公証するものであるため、慎重かつ正確な処理が求められ法務局へ確認するなどし、適正に処理している。 マイナンバーカード所持者へは、「現在戸籍」のみコンビニでの証明発行を可能としている。 顔写真付の本人確認書類の提示があれば、本人等請求(直系親族)の範囲で広域交付が可能となった。 自庁の公用請求に対して広域交付が可能となった。
② 事業実施するうえでの課題	法改正(民法、社会保障番号制度・デジタル対応等)のため業務対応変更の過渡期である。 副本データによる戸籍情報連携開始により、事務運用が大きく変更となったため、職員間での情報共有・システム操作の習熟が必要となる。 職員の戸籍に関する知識および経験値不足と、近年複雑な届出が多く処理に時間がかかる場合もある。 戸籍情報連携システムへの負荷が大きくシステムエラーが頻繁している。
③ 課題解決に向けた改革改善等	法務局への照会や研修会の参加による知識の習得 ライブラリ等での職員間での情報共有 国からは連携システムエラー改修等の対応にあわせ、現在は暫定(障害)運用体制がとられている。